



## 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	788	4.6	125	16.1	131	13.7	89	11.2
28年5月期	753	26.9	108	708.9	115	485.2	101	589.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	28.22		7.5	9.7	16.0
28年5月期	31.79		9.1	9.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	1,394	1,236	88.6	388.72
28年5月期	1,318	1,160	88.0	364.81

(参考) 自己資本 29年5月期 1,236百万円 28年5月期 1,160百万円

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	41	62	11	280
28年5月期	169	168	4	188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		7.50	7.50	11	11.8	2.1
29年5月期		0.00		5.00	5.00	15	17.7	1.3
30年5月期(予想)		0.00		4.50	4.50		13.8	

28年5月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当2円50銭

29年5月期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、記念配当1円00銭

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、28年5月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830	5.3	150	20.0	154	17.6	104	16.9	32.70

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期	3,560,000 株	28年5月期	3,560,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年5月期	379,712 株	28年5月期	379,712 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年5月期	3,180,288 株	28年5月期	3,180,288 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製品売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念され、不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境につきましては、公共投資全般は底堅い動きとなっており、とりわけ安心安全、防災対策強化等に係る予算措置によって防災・防犯分野の公共投資は総じて堅調に推移しております。その一方で、IT技術者の不足が常態化しており、人材の確保及び育成が課題となっております。

このような状況の下、当社は、地方自治体等の防災・防犯分野を重点的に営業展開し、受託開発案件の受注獲得や、継続的に売上が見込めるクラウドサービスの販売を強化いたしました。また、大規模災害時の情報共有システムや大学との共同研究による救命救急に関するシステム等、安心安全に関わる新たなシステムの開発にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、受託開発の売上は前事業年度比で減少したものの、クラウドサービスの契約数の増加により利用料収入が増加し、788,077千円(前事業年度比4.6%増)となりました。

利益面では、売上高の増加と外注費の減少により売上高総利益率が2.8ポイント改善したため、営業利益125,843千円(前事業年度比16.1%増)、経常利益131,351千円(前事業年度比13.7%増)、当期純利益89,760千円(前事業年度比11.2%減)となりました。

#### ② 品目別内容

品目別の売上構成比は、ライセンス販売が11.7%(前事業年度は12.0%)、受託開発が53.6%(前事業年度は59.6%)、クラウド利用料が30.4%(前事業年度は23.4%)、商品売上が4.3%(前事業年度は5.0%)となっており、各品目の実績は次のとおりであります。

##### a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、継続的に防災関連システム向けのライセンスの受注があったため、売上高は92,414千円(前事業年度比2.0%増)となりました。

##### b) 受託開発

受託開発につきましては、電力会社の設備管理向けシステム等の受注は堅調でしたが、クラウドサービスの初期構築に係る売上が減少したため、売上高は422,178千円(前事業年度比5.9%減)となりました。

##### c) クラウド利用料

クラウド利用料につきましては、「NET119緊急通報システム」等の防災関連のクラウドサービスが、新規受注の獲得により契約数が積み上がったため、239,733千円(前事業年度比35.9%増)となりました。

##### d) 商品売上

商品売上につきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品が減少したため、33,751千円(前事業年度比10.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末の総資産は1,394,738千円となり、前事業年度末と比較して76,688千円増加いたしました。これは主に、有価証券と投資有価証券の合計額が138,143千円減少した一方で、現金及び預金が171,958千円、売掛金が58,797千円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債は158,495千円となり、前事業年度末と比較して637千円増加いたしました。これは長期前受収益が5,968千円、未払金が5,165千円、前受金が4,752千円、それぞれ減少した一方で、未払法人税等が21,960千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当事業年度末の純資産は1,236,242千円となり、前事業年度末と比較して76,051千円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上(89,760千円)により利益剰余金が77,834千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが41,471千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが62,230千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが11,742千円の支出となったため、前事業年度に比べ91,958千円増加し、当事業年度末には280,447千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、41,471千円(前事業年度比127,558千円減)となりました。これは主に、売上債権の増加額が58,797千円あった一方で、税引前当期利益が131,342千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、62,230千円(前事業年度は168,058千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が380,000千円、投資有価証券の取得による支出が62,905千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が300,000千円、有価証券の償還による収入が198,000千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、11,742千円(前事業年度比7,684千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	91.0	90.6	88.9	88.0	88.6
時価ベースの自己 資本比率 (%)	62.8	74.6	141.5	1,057.4	426.3
キャッシュ・フ ロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、海外経済の不確実性等の影響が懸念されるものの、政府の各種政策の効果により緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社の事業環境については、ソフトウェアを含む設備投資全般は持ち直しの動きがみられ、主要顧客である地方自治体等の公共投資についても関連予算の執行に伴い、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社は、需要が拡大するクラウドサービスの成長加速に向けた取組みを強化いたします。特に「NET119緊急通報システム」については、平成27年12月に東京消防庁、平成28年10月に大阪市消防局で稼働する等、当サービスを利用する地方自治体や消防組合は順調に増加しており、引き続き全国的な普及を目指してさらなる拡販に注力いたします。

また、次の柱となる事業を構築するため、「安心安全」をテーマに大学等との共同研究等を通じて新たな製品やサービスの開発も積極的に進めます。

次期の業績見通しにつきましては、クラウドサービスの利用料収入は、既存顧客の定常収入に加えて新たな契約の獲得に伴う増収を見込んでおり、その一方、経費については、内製化の体制を強化しコスト削減を図ります。

以上により、売上高830百万円(前期比5.3%増)、営業利益150百万円(前期比20.0%増)、経常利益154百万円(前期比17.6%増)、当期純利益104百万円(前期比16.9%増)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,488	850,447
売掛金	51,433	110,230
有価証券	70,201	10,002
仕掛品	16,307	14,939
貯蔵品	2,496	3,014
前払費用	11,757	13,482
繰延税金資産	1,757	3,043
その他	8,174	5,051
貸倒引当金	△51	△110
流動資産合計	840,564	1,010,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,689	6,689
減価償却累計額	△2,554	△2,883
建物(純額)	4,135	3,806
工具、器具及び備品	15,273	11,818
減価償却累計額	△12,538	△8,944
工具、器具及び備品(純額)	2,734	2,873
有形固定資産合計	6,870	6,680
無形固定資産		
ソフトウェア	2,983	1,899
その他	230	230
無形固定資産合計	3,214	2,130
投資その他の資産		
投資有価証券	413,782	335,837
役員に対する長期貸付金	14,860	6,555
長期前払費用	3,661	3,868
その他	35,096	29,565
投資その他の資産合計	467,400	375,827
固定資産合計	477,484	384,637
資産合計	1,318,049	1,394,738

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,362	16,426
未払金	8,876	3,711
未払費用	9,066	8,177
未払法人税等	18,345	40,305
未払消費税等	15,284	13,542
前受金	5,184	432
預り金	5,195	4,775
前受収益	22,348	21,094
流動負債合計	102,664	108,465
固定負債		
長期末払金	27,430	27,430
繰延税金負債	925	433
長期前受収益	26,838	20,870
その他	-	1,296
固定負債合計	55,193	50,029
負債合計	157,858	158,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	474,770	552,604
利益剰余金合計	474,770	552,604
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,155,552	1,233,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,638	2,856
評価・換算差額等合計	4,638	2,856
純資産合計	1,160,190	1,236,242
負債純資産合計	1,318,049	1,394,738

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
商品売上高	37,701	33,751
製品売上高	715,684	754,326
売上高合計	753,386	788,077
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	27,042	24,858
製品売上原価	360,353	357,909
売上原価合計	387,396	382,768
売上総利益	365,990	405,309
販売費及び一般管理費	257,616	279,465
営業利益	108,374	125,843
営業外収益		
受取利息	282	146
有価証券利息	4,576	3,895
受取配当金	10	18
助成金収入	2,068	1,309
その他	234	138
営業外収益合計	7,172	5,507
経常利益	115,546	131,351
特別損失		
固定資産除却損	137	9
特別損失合計	137	9
税引前当期純利益	115,409	131,342
法人税、住民税及び事業税	16,694	42,573
法人税等調整額	△2,385	△991
法人税等合計	14,309	41,581
当期純利益	101,100	89,760

## 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		173,158	47.7	177,519	49.9
II 経費	※1	190,091	52.3	177,940	50.1
当期製造費用		363,249	100.0	355,460	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,632		16,307	
合計		374,882		371,767	
期末仕掛品棚卸高		16,307		14,939	
他勘定振替高	※2	403		—	
ソフトウェア償却費		2,182		1,081	
製品売上原価		360,353		357,909	

前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 67,136千円 地図関連費用等 34,461千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 21,892千円 地図関連費用等 60,649千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 403千円	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	377,645	377,645
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純利益				101,100	101,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	97,124	97,124
当期末残高	363,950	353,450	353,450	474,770	474,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,058,427	4,572	4,572	1,063,000
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純利益		101,100			101,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66	66	66
当期変動額合計	—	97,124	66	66	97,190
当期末残高	△36,618	1,155,552	4,638	4,638	1,160,190

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	474,770	474,770
当期変動額					
剰余金の配当				△11,926	△11,926
当期純利益				89,760	89,760
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	77,834	77,834
当期末残高	363,950	353,450	353,450	552,604	552,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,155,552	4,638	4,638	1,160,190
当期変動額					
剰余金の配当		△11,926			△11,926
当期純利益		89,760			89,760
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,782	△1,782	△1,782
当期変動額合計	—	77,834	△1,782	△1,782	76,051
当期末残高	△36,618	1,233,386	2,856	2,856	1,236,242

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	115,409	131,342
減価償却費	3,728	3,614
固定資産除却損	137	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	58
受取利息及び受取配当金	△292	△164
有価証券利息	△4,576	△3,895
売上債権の増減額(△は増加)	56,132	△58,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,089	850
前払費用の増減額(△は増加)	△179	△1,725
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,096	8,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,847	△1,936
未払金の増減額(△は減少)	3,559	△4,607
預り金の増減額(△は減少)	△1,707	△419
前受収益の増減額(△は減少)	14,005	△7,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,443	△1,742
その他	△1,607	△3,368
小計	164,961	60,411
利息及び配当金の受取額	5,696	5,251
法人税等の支払額	△1,998	△24,192
法人税等の還付額	369	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,030	41,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△380,000
定期預金の払戻による収入	185,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△4,450	△2,435
無形固定資産の取得による支出	△2,018	△408
有価証券の償還による収入	20,000	198,000
投資有価証券の取得による支出	△78,133	△62,905
投資有価証券の売却による収入	4,425	-
貸付金の回収による収入	7,118	9,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,058	62,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,058	△11,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,058	△11,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,087	91,958
現金及び現金同等物の期首残高	191,575	188,488
現金及び現金同等物の期末残高	188,488	280,447

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報につきましては、当事業年度より、受託開発に含めていたクラウド利用料の割合が増加し、重要性を増したことから、品目別売上の区分を変更しております。

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	90,581	448,713	176,389	37,701	753,386

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
警視庁	133,928	地理及び位置情報事業
(株)STNet	111,390	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	92,414	422,178	239,733	33,751	788,077

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱STNet	104,464	地理及び位置情報事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	364.81円	388.72円
1株当たり当期純利益金額	31.79円	28.22円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,100	89,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,100	89,760
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,288	3,180,288

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,160,190	1,236,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,160,190	1,236,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,180,288	3,180,288

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	418,167	93.5
合計	418,167	93.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	405,215	92.3	33,521	66.4
合計	405,215	92.3	33,521	66.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	92,414	102.0
受託開発	422,178	94.1
クラウド利用料	239,733	135.9
商品売上	33,751	89.5
合計	788,077	104.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
警視庁	133,928	17.8	—	—
株S T N e t	111,390	14.8	104,464	13.3

- ※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当事業年度の警視庁については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。